



PRESS RELEASE

報道関係 各位

2026 年 10 月 5 日
公益財団法人日本パラスポーツ協会
日本パラリンピック委員会

パラリンピックスポーツ医科学会議の東京開催決定について

国際パラリンピック委員会(IPC)の世界最高峰のスポーツ医科学会議であるパラリンピックスポーツ医科学会議が、2027 年 9 月 5 日から 8 日まで、東京大学本郷キャンパスの伊藤国際学術研究センターを中心に開催されることが決定しました。JPC が組織委員会の運営を担います。

詳細は IPC プレスリリースをご参照ください。

◇IPC プレスリリース

<https://www.paralympic.org/news/ipc-announces-tokyo-host-2027-paralympic-sports-medicine-science-conference>

◇IPC プレスリリース参考訳(添付の「参考訳」)

<本件に関するお問合せ先>

(公財)日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会 企画広報部 黒田・秋葉・堀添

E-mail: jpcjpsa-media@parasports.or.jp

JPC OFFICIAL PARTNERS



東京海上日動





(IPC リリース翻訳)

IPC、2027 パラリンピックスポーツ医科学会議の開催地を東京に決定

● 2027 年 9 月 5 日から 8 日まで、日本の首都・東京で開催

国際的な開催地募集および立候補プロセスを経て、国際パラリンピック委員会(IPC)は、2027 パラリンピックスポーツ医科学会議の開催地を日本の東京に決定した。

パラリンピックスポーツ医科学会議(旧称 VISTA)は、パラスポーツに関わるスポーツ科学者、医療専門家、コーチ、クラス分け関係者、その他の関係者が集う IPC の主要な国際フォーラム。選手の健康、競技パフォーマンス、クラス分けをはじめとする重要分野における連携と知識交流を促進し、研究成果を実践へとつなげることを支援する。また、本会議は、インクルーシブなスポーツの仕組みを発展させ、パラリンピック・ムーブメントの未来を形づくる上で中心的な役割を果たしている。

2027 パラリンピックスポーツ医科学会議は、2027 年 9 月 5 日から 8 日まで開催。

パラリンピックスポーツ医科学会議の主要なプログラムは、世界を代表する研究者・実務者による基調講演、パラスポーツにおける新たなテーマや革新を取り上げる招待シンポジウム、パラリンピックスポーツ医科学研究者による審査の結果選考された口頭発表およびポスター発表で構成される。

なお、東京会議では、障がいのある人のスポーツに関する科学研究に多大な貢献をした個人を顕彰する「IPC Scientific Award(IPC 科学賞)」が授与される。

IPC 暫定 CEO クリスティーナ・モロイ氏コメント：

「IPC は、2027 年に世界のパラスポーツ関係者を東京に迎え、科学および医学の最新の進展を共有し、国際的な連携を強化するとともに、パラリンピック・ムーブメント全体における選手の健康、参加、競技パフォーマンスおよびクラス分けの未来を形づくることを楽しみにしています。」

日本パラリンピック委員会 会長 森 和之コメント：

「東京 2020 パラリンピック競技大会から 6 周年を迎える節目に、2027 年パラリンピックスポーツ医科学会議を東京で開催できることを大変光栄に思います。本会議が、東京 2020 大会のレガシーを継承しながら、スポーツ医学・科学の発展に寄与し、世界のパラリンピック・ムーブメントをさらに強化する重要な機会となることを期待しています。」





IPC は、2025 年 11 月にパラリンピックススポーツ医科学会議の開催地募集プロセスを開始した。複数の立候補を受け、IPC はあらかじめ定めた基準に基づき、各提案について詳細な審査および評価を実施した。

パラリンピックススポーツ医科学会議は、30 年以上にわたり、パラスポーツの科学および医学分野における世界有数の専門家が集い、知見を共有してきた。本会議の沿革および過去の開催に関する詳細は、IPC の会議ウェブページを参照のこと。

以上

関連情報:IPC Conference webpage

<https://www.paralympic.org/medical-science/conference>

<本件に関するお問合せ先>

(公財)日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会 企画広報部 黒田・秋葉・堀添

E-mail: jpcjpsa-media@parasports.or.jp

JPC OFFICIAL PARTNERS



airweave



東京海上日動



日本生命



大塚食品



三井不動産



三菱商事

